

04

行財政改革

責任ある財政に

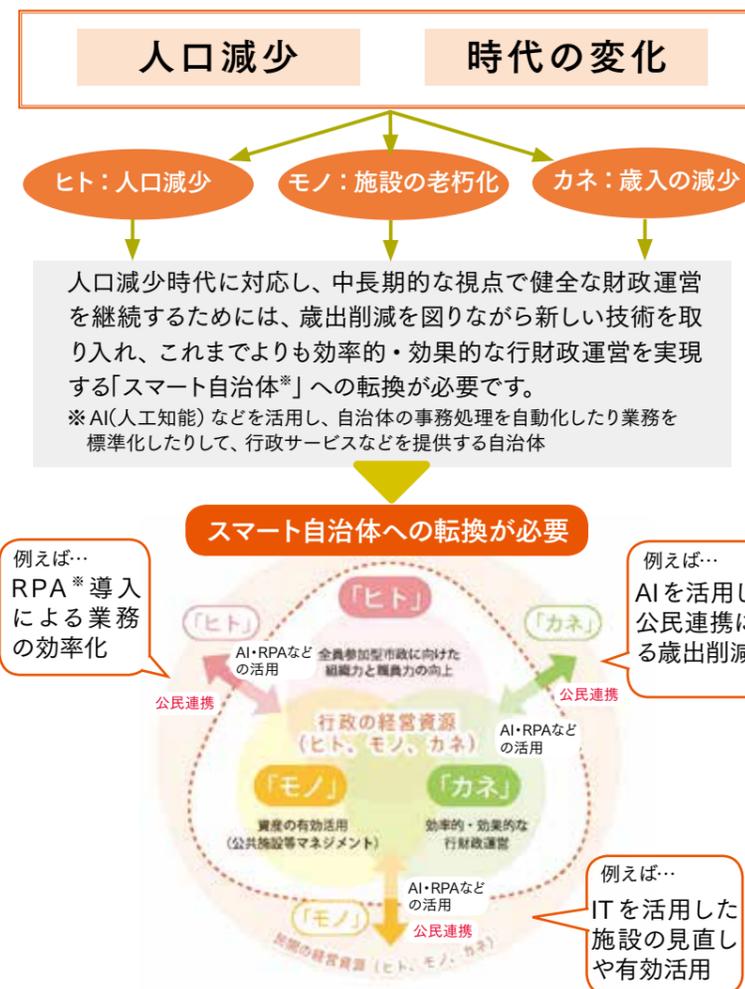
5年後の
めざす姿

納税者の視点に立ち、次世代へ
責任を持って引き継いでいきます。



市は、サービスを納税者視点で考え、財政負担を減らしながら、市民サービスを維持することをめざしています。「公共施設等総合管理計画の推進」「使用料・手数料の見直し」「公民連携」などさまざまな行財政改革を皆さんと一緒に取り組んできた結果、財政状況改善の明るい兆しが見えてきました。

桑名市を取り巻く環境の変化



※RPA(Robotic Process Automation)の略。ソフトウェアのロボット技術により、定型的な事務作業を自動化・効率化すること。

これまでの改革の成果

桑名市総合計画前期基本計画における計画期間
5年間（平成27年度～令和元年度）の「改革」の成果
約38.7億円

支出の見直し 約6.9億円

- 公共施設マネジメント効果額→約3.3億円
(施設維持管理経費削減額)
- 公民連携による効果額 →約3.1億円
- 補助金の見直し →約0.5億円



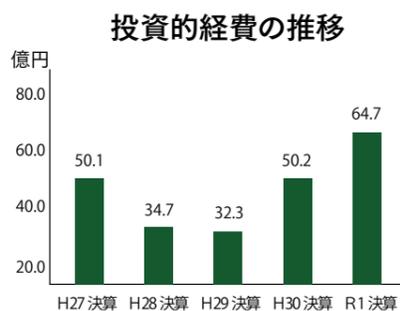
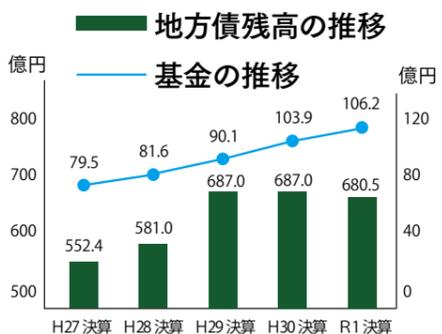
桑名駅西中継移転住宅の公民連携による整備で約0.3億円の支出削減

収入の確保 約31.8億円

- ふるさと応援寄付金 (ふるさと納税) →約16.1億円
- 公有財産売却 →約14.0億円
- 使用料・手数料の見直し →約1.3億円
- 公民連携による効果額 →約0.4億円



ネーミングライツ(命名権)による約0.3億円の収入確保



自由に使える
お金が増加

「経常収支比率」は市税や地方交付税など使道が自由な一般財源に對して、必ず支出しなればならない経費の割合をさしてあり、割合の低い方が財政が安定していると言えます。桑名市は、平成28年度決算以降、年々改善してきています。

次世代に希望の
持てる財政に

貯金にあたる基金は右肩上がり年々増加しています。基金のうち財政調整基金は、大規模災害など非常事態が起こった際に特別に使う大切なお金です。また、借金にあたる地方債残高は平成29年度決算をピークに減少していく見込みです。

将来を見据えた
まちづくりへの投資

行財政改革で捻出した財源を有効に活用し、小学校のエアコン整備や桑名駅自由通路整備など市民の皆さんにとって必要な事業（投資的経費）へもしっかりと投資しています。将来の明るいまち桑名を見据えたまちづくりを進めています。



SDGsとは、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。17のゴール・169のターゲットで構成されています。市でも「誰一人取り残さない」まちづくりを進めています。

行財政改革

効率的・効果的な行財政運営を実現する
「スマート自治体」に転換します。

- AI・RPAなど 技術革新の活用
- 多機能複合化の推進

これまでの実績

行財政改革の具体事例

公民連携や土地建物の売却、財源確保などさまざまな手法で行財政改革に取り組んできました。

実績1

健康増進施設

「神馬の湯」

市民の健康増進の施設を通常は市が建設し運営しますが「神馬の湯」は市が土地を民間事業者に貸し、事業者が建設・運営を行います。建設運営費の削減と賃料の増収が見込まれる事例です。



支出削減
収入増加

実績3

公共施設マネジメントの推進

市は50年間で33%の公共施設の削減をめざしており、役割を終えた下水道の大山田終末処理場を売却し、土地の有効活用を図っています。



収入増加

これから自治体

スマート自治体へ

活用1

オンライン申請

保育施設入所(園)申請やマイナンバーカードの受け取り予約、バス検診予約などスマートフォンやパソコンを利用して行うオンライン申請が進んでいます。



実績2

桑名駅周辺整備

行政だけで駅周辺の整備を行うのではなく、民間事業者のアイデアやノウハウを生かし、市の財政負担軽減を図りながら便利でにぎわいが創出される駅をめざします。



支出削減

実績4

公共空間の有効活用

市役所内の公共空間を活用し、広告付番号案内表示を設置しています。市は使料をもらいながら窓口で待っている人に市の情報や民間広告、番号案内を行っています。



収入増加

活用2

RPAによる業務効率化

RPAはソフトウェアのロボット技術により、定型的な事務作業を自動化・効率化するシステムで、業務などで使用することにより、約1150時間の業務削減ができて、多岐にわたり活用していきます。



この記事に関するお問い合わせは、秘書広報課へ (☎ 24-1492 FAX 24-1119)

市民編集員



土本さん (60代)

Q DXという言葉が最近よく見かけるようになったが、桑名市は今後どのようなことをめざしているのですか？

A DX(デジタルトランスフォーメーション)は、デジタル技術を活用して、皆さんの生活をより良いものに変革することを意味します。これからのスマート自治体をめざすためにはこのDXを推進することが不可欠です。市のDXの取り組みとして、スマートフォンで住民票が取れたり、保育施設の現況確認書を提出できたり、市税を納付できたりと市役所に行くことなく用事を済ませることができ、このことは大きな行財政改革の一つであり、これからはデジタルファーストで、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを進めていきます。

(デジタル推進課)



①マイナンバーカードの受け取り予約がオンラインでできるようになりました。
②市・県民税、固定資産税、軽自動車税などの税金をスマートフォンからバーコードを読み込んで支払うことができるようになりました。



イオンモール桑名(民間)に行政の子育て支援センター「にこにこ」が入った公民連携の全国的に珍しい事例です。

特集「桑名市総合計画をひもとく」の第4弾は「行財政改革」責任ある財政に「私」が市長になった時から、もつとも力を入れてきた一つが「行財政改革」です。総合計画の7つのビジョンの一つとして「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」を掲げ、税金の使い方を見直し、財政負担の軽減に取り組んできました。

民間事業者のノウハウを生かす「公民連携」や、ふるさと納税の積極的な活用などの歳入増加策、使用料・手数料や補助金の見直しなど、あり

とあらゆる手法に取り組んだ結果、8年前と比べると自由なお金の使い道の割合を示す「経常収支比率」は改善され、また次世代の子どものために使えるお金(基金)をしっかりと増やすことができています。

しかしながら昨年から続く新型コロナウイルス感染症の影響などで税収が減り、厳しい財政がこの先も続くことが予想されます。これからはしっかりと稼げるまちにしていく必要があり、大山田パークエリアのスマートインターチェンジ化などによる企業誘致をしっかりと進め、税収増を基にした市民サービスの向上を図ってまいります。

また、ITやデジタルを活用して市民サービスを向上させるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進もしっかりと行っていきます。今まで行政の申請は、わざわざ

ざ市役所に行って、順番を待って、たくさん申請書を書いて、必要であれば現金で手数料を支払ってました。しかしこれからはスマートフォンの時代です。近い将来、スマホがあればいつでもどこでも申請や支払いができ、結果の通知も郵送やメールで届くといった流れが当たり前になるでしょう。

デジタル化によって世の中は便利になってきていますが、一方で使いこなせない人がおられるのも確かです。そういう人にとってもやさしいデジタル化を進め、「誰一人取り残さないデジタルファースト」をめざします。市民の皆さんにとって少しでも便利で住みよいまちにしていきたいです。



市のホームページからできる電子申請はこちらの二次元バーコードから。

市長とみんなのネクストビジョン

No.4 行財政改革



責任ある財政に